

南国市循環型社会形成推進地域計画

南 国 市

平成27年12月15日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◎ 対象となる地域

対象市町村名 南国市

面積 125.35km²

人口 48,071人（平成28年3月31日現在推計人口）

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本市は、平成26年度末において、汚水処理人口普及率が77.724%で、残りの22.276%については、依然として生活雑排水を未処理のまま公共用水域等に排出している状況であり、水環境に悪影響を与えている。

このようなことから、快適な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図るため、施設の整備に努める。また、市民に対し、生活排水対策の必要性等について啓発を行い、清流がよみがえり、多様な動植物が生息する河川等の復活を目指すものとする。

今後の生活排水処理施設整備の基本方針を次のとおりとする。

① 行政区域内における生活排水の処理については、公共下水道、農業集落排水施設及び浄化槽により処理するものとする。

② 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、合併処理浄化槽への転換を勧める。

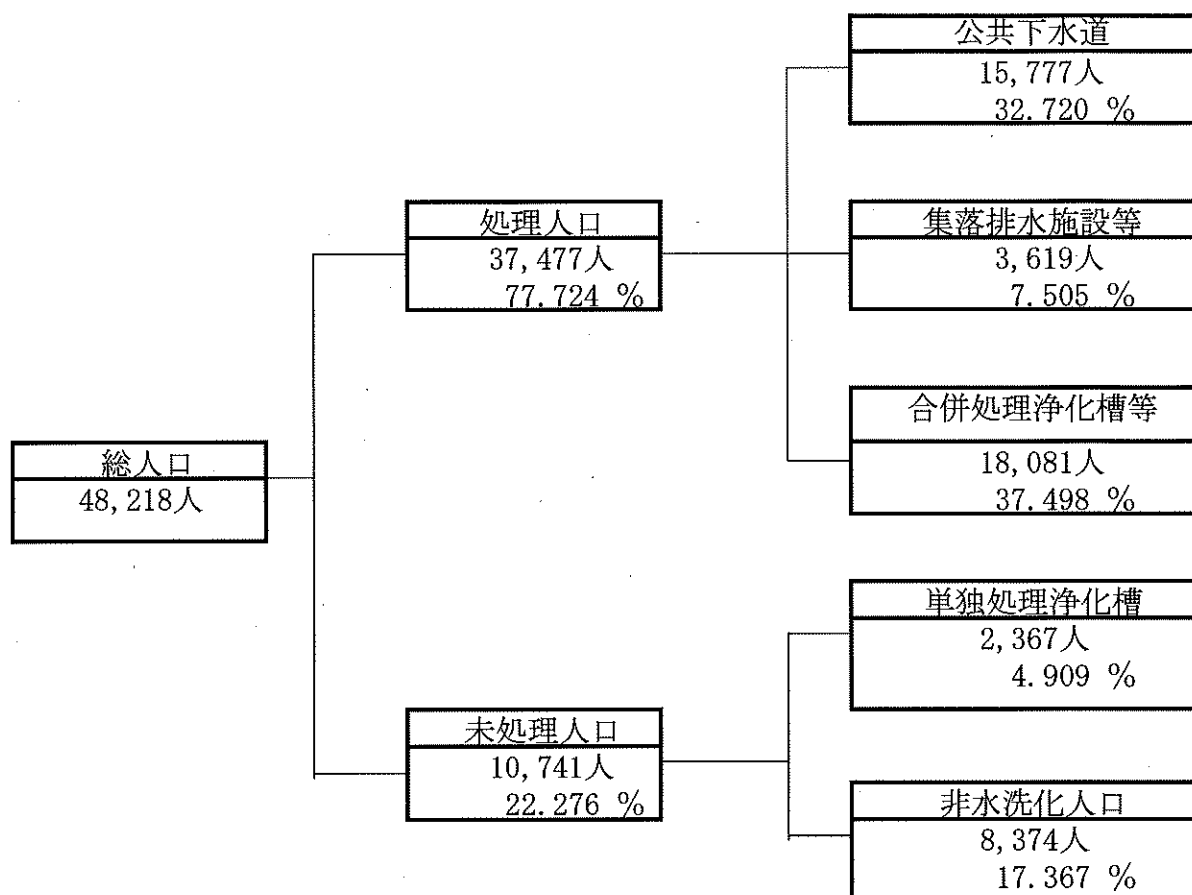
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で48,218人であり、汚水処理人口は、37,477人、汚水衛生処理率77.724%である。

し尿及び浄化槽汚泥収集量は、し尿が14.0千KL/年で減少傾向にある。一方浄化槽汚泥は、13.3千KL/年で、増加傾向である。非水洗化人口のうち、自家処理人口が108人含まれており、近年目立った増減はない。



(2) 生活排水処理の目標

(単位：人)

	平成26年度実績	平成32年度目標
総人口	48,218	47,336
公共下水道	15,777 32.720%	17,415 36.790%
農業集落排水施設等	3,619 7.505%	3,325 7.024%
合併処理浄化槽等	18,081 37.498%	20,511 43.331%
未処理人口	10,741 22.276%	6,085 12.855%

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽、公共下水道、農業集落排水施設等の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

(2) **浄化槽の整備**

下水道認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域について、浄化槽設置整備事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。

(3) **単独処理浄化槽対策**

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、また、生活排水を未処理で公共用水域へ放流しており水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) **排出削減の推進**

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動を実施する。

(5) **し尿・汚泥処理**

- ・搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備を進める。
- ・し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直しを行う。
- ・浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める。

(6) **最終処分場**

し尿、汚泥の最終処分については、し尿処理施設で脱水汚泥を乾燥・焼却した後その残渣を埋め立てる。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) **計画のフォローアップ**

毎年計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて市、県、国と意見交換をしつつ計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) **事後評価及び計画の見直し**

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 28 年度)

1 地域の概要

(1)地域名 南国市	(2)地域内人口 48,071 人	(3)地域面積 125.35 km ²
(4)構成市町村等名 南国市		
(5)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況		
①組合を構成する市町村： ③設立されていない場合、今後の見通し：	②設立(予定)年月日：	年 月 日設立、認可予定

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率)						目標
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成32年度
総人口		49,505	49,062	48,660	48,529	48,420	48,218	47,336
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	14,414 29.116%	14,609 29.777%	14,833 30.483%	15,274 31.474%	15,058 31.099%	15,777 32.720%	17,415 36.790%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3,864 7.805%	3,793 7.731%	3,793 7.795%	3,710 7.645%	3,701 7.644%	3,619 7.505%	3,325 7.024%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18,377 37.122%	18,714 38.144%	19,221 39.501%	19,668 40.528%	17,754 36.667%	18,081 37.498%	20,511 43.331%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	12,850 25.957%	11,946 24.349%	10,813 22.222%	9,877 20.353%	11,907 24.591%	10,741 22.276%	6,085 12.855%

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容				備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次		
浄化槽設置整備事業	南国市	2,040	8,216 人	H4. 4	500	1,110 人	H32		
浄化槽市町村整備推進事業									

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考			
			単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 32年度		
○浄化槽に関する事業						155,355	31,071	31,071	31,071	31,071	31,071	155,355	31,071	31,071	31,071	31,071	31,071	
浄化槽設置整備	1	南国市	500基	H28	H32	155,355	31,071	31,071	31,071	31,071	31,071	155,355	31,071	31,071	31,071	31,071	31,071	
						0						0						
						0						0						
合計						155,355	31,071	31,071	31,071	31,071	31,071	155,355	31,071	31,071	31,071	31,071	31,071	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式1-3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式1-3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 高知県

(1) 事業主体名	南国市		
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業		
(3) 事業の実施目的及び内容	快適な生活環境の形成と公共用水域の水質保全をはかる。		
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度		
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1) ア(ウ)(オ)(カ)		
(6) 事業計画額	交付対象事業費 155,355千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費		千円 千円

○ 交付金対象となる浄化槽の整備規模及び選定額（内訳）

※ 個人設置型

人槽区分	補助対象基数 (1, 110人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	選定額
5人槽	250基(555人分)	基	83,000,000	70,350,000	70,350,000
6～7人槽	235基(522人分)	基	97,290,000	78,900,000	78,900,000
8～10人槽	15基(33人分)	基	8,220,000	6,105,000	6,105,000
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
改築	255基				
計画策定調査費					
合計	500基(1,110人分) 改築を除く	基	188,510,000	155,355,000	155,355,000

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口

市町村世帯数

対象地域人口

対象地域世帯数

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
総人口	49062	48660	48529	48420	48218	48071	47924	47777	47630	47483	47336
公共下水道	14609	14833	15274	15058	15777	16050	16323	16596	16869	17142	17415
集落排水施設等	3793	3793	3710	3701	3619	3570	3521	3472	3423	3374	3325
合併処理浄化槽等	18714	19221	19668	17754	18081	18486	18891	19296	19701	20106	20511
未処理人口	11946	10813	9877	11907	10741	9965	9189	8413	7637	6861	6085

